

平成 27 年 5 月 19 日

各 位

株式会社三井住友銀行
日本マイクロソフト株式会社
ソフトバンクモバイル株式会社

マイクロソフト社製のタブレット「Surface 3」の導入による
ダイバーシティの推進について

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は、日本マイクロソフト株式会社（代表執行役 社長：樋口 泰行）およびソフトバンクモバイル株式会社（代表取締役社長 兼 CEO：宮内 謙）と連携し、中期経営計画にも掲げるダイバーシティのより一層の推進に向けて、マイクロソフト社製のタブレット「Surface 3(4G LTE)」および「Surface 3 (Wi-Fi)」を合計約1,000 台採用し、ワークスタイル変革に着手します。

三井住友銀行は、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略の一つと位置付け、頭取を委員長とする「ダイバーシティ推進委員会」がイニシアティブを取って取組みを進めています。2015年3月には、女性活躍推進に注力している企業として、三井住友フィナンシャルグループが経産省・東証の「平成26年度なでしこ銘柄」、三井住友銀行が経産省の「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。

2015年度は、育児や介護など、様々な制約のある従業員を含む多様な人材が活躍できる環境の整備を実現するため、ワークスタイル改革にも着手します。

今回、「Surface 3」を導入することで、一定の業務情報にリモートでセキュアにアクセス可能な環境を整備することが可能となり、ワーキングマザーなどの「時間的制約のある従業員」に対し、様々な働き方を提供できるようになります。三井住友銀行では、こうした「Surface 3」導入による効果を踏まえ、現在試行しているリモートアクセス・在宅勤務を拡大する予定で、従業員に多様な働き方を提供し、ダイバーシティを一層進め、競争力強化を図ります。

日本マイクロソフトにおいても、2014年度「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されるなど、女性を始めとする全社員のダイバーシティ推進に積極的に取り組んでおり、ワークスタイル変革が、全社の生産性を高めると考えております。また、全社的に最先端のデバイスとサービスを活用することで、場所を選ばないフレキシブルな働き方を推進しており、自社で培ったノウハウを今回のSurface導入に活かします。

今回採用された「Surface 3(4G LTE)」については、ソフトバンクモバイルより提供されています。

三井住友銀行、日本マイクロソフト、ソフトバンクモバイルは、「Surface 3」の活用も含め、多様な従業員に多様な働き方を提供すること等を通じ、ダイバーシティ社会の実現に向けて、より一層貢献して参ります。